

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票					No.	20-009		
PDCA	事務事業名	児童発達支援センターつくし 学園地域支援事業	部課等名	健康子ども部 幼児保育課 保育担当	担当	中川		
					内線等	21-6049		
P 総合計画との関係性等	政策体系	章：第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち 節：第1節 子育て・子育て支援の推進 基本施策：2. 幼児教育・保育 単位施策：(1) 幼児教育・保育の充実 個別施策：⑥特別な支援の必要な子どもへの教育、保育						
	根拠法令等	児童福祉法						
	対象・目的	身近な地域における障がい児支援の中核的な施設である「児童発達支援センターつくし学園」において、通所支援事業に加え、相談支援や保育所等への訪問支援、巡回療育支援などの「地域支援事業」を実施し、地域における発達の遅れや偏り、障がいのある子どもやその家族の支援を実施する。						
	目的を達成するための手段・活動内容	相談支援事業において保健師1名、心理士1名を配置し、保育所等訪問支援事業において保育士2名を配置し、巡回療育支援事業においては心理士2名、保育士1名等を配置し、地域の障がい児やその家族への相談支援や療育支援、保育所等への訪問支援などを実施する。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	H30年度	R1年度	R2年度	単位		
		①相談支援事業による相談件数	988	1,206	1,163	件		
		②保育所等訪問支援事業による訪問件数	171	105	104	件		
		③巡回療育支援事業による巡回件数	226	298	231	件		
		事業費	6,309	6,963	823	千円		
		人件費	24,448	25,619	26,462	千円		
		総事業費	30,757	32,582	27,285	千円		
		活動単位当たりのコスト	H30年度	R1年度	R2年度	単位		
	①相談支援事業の1件当たりのコスト	12,410	10,301	8,421	円			
	②保育所等訪問支援事業の1件当たりのコスト	88,574	145,549	143,551	円			
	③巡回療育支援事業の1件当たりのコスト	14,826	16,364	11,092	円			
	成 果	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	単位		
		①相談支援事業による支援人数	実績値	988	1,206	1,163	人	
		目標値	1,000	1,000	1,000			
②保育所等訪問支援事業による支援人数		実績値	154	105	104	人		
目標値		170	185	185				
③巡回療育支援事業による支援人数		実績値	226	298	231	人		
目標値	190	190	190					
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性			
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない	
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更		
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない		
	事業の 評価・課題	B						
		相談支援事業では、小中学校、保育園、幼稚園、保健センター、相談支援センター等と連携を図り、多くの方への支援を提供することができた。その一方で、相談内容の解決に結びつけることが難しいケースが増加しており、専門知識の習得に加え、関係機関との連携強化を図っていく必要がある。保育所等訪問支援事業では、訪問支援員の増員により質の高い支援を行うことができたが、訪問支援員が他の事業を兼務することにより訪問人数の増加に対応することができなかった。巡回療育支援事業では、理学療法士、心理士、保育士等のチームにより、保育園、こども園への訪問を開始することにより、療育支援を強化することができた。						
		改善推進						
		今後の事業の方向性	地域支援事業は、児童発達支援センターとして必要とされる事業であり、相談支援では、障がい関連の相談業務や保育業務等に一定期間従事した経験を持つなど高い専門性を有する人材が求められる。事業の継続に当たり、高い専門性を有する人材の確保が必須であり、相談支援や障がい支援の研修等を受講することにより資質の向上を図っていく必要がある。保育所等訪問支援では、児童が集団生活への適用が可能となるよう訪問支援の充実を図っていく必要がある。また、巡回療育支援では、多職種によるチームにより保育園、こども園への巡回支援を実施するとともに、他の児童発達支援事業所等への巡回支援を実施する必要がある。					
		令和3年度の目標	成果指標			目標値	単位	
			①相談支援事業による支援人数			1,000	人	
②保育所等訪問支援事業による支援人数			165	人				
		③巡回療育支援事業による支援人数			240	人		
A 課題解決のための目標								